



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東邦システムサイエンス
コード番号 4333 URL <http://www.tss.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 篠原 誠司
(氏名) 高橋 誠
配当支払開始予定日

TEL 03-3868-6060
平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	7,303	△10.0	355	△61.3	363	△60.2	152	△70.1
21年3月期	8,112	4.6	918	1.8	913	0.6	509	△0.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	22.07	—	3.8	5.6	4.9
21年3月期	83.22	—	14.2	14.7	11.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	6,325	4,029	63.7	584.22
21年3月期	6,544	3,967	60.6	575.14

(参考) 自己資本 22年3月期 4,029百万円 21年3月期 3,967百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	52	△68	△116	4,063
21年3月期	501	△322	285	4,196

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	117	20.4	3.1
22年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	117	77.0	2.9
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	17.00	17.00		55.6	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,540	△5.2	141	46.9	143	43.2	67	428.6	9.71
通期	7,610	4.2	410	15.2	413	13.6	211	38.6	30.59

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 株式会社インステクノ) 除外 1社 (社名)
 (注)詳細は8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 6,932,996株 21年3月期 6,932,996株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 35,594株 21年3月期 35,234株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	6,113	△24.5	290	△68.2	306	△66.6	160	△68.8
21年3月期	8,102	4.7	913	2.3	917	1.6	515	0.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	23.29	—
21年3月期	84.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年3月期	6,061		3,956		65.3	573.56		
21年3月期	6,459		3,885		60.1	563.26		

(参考)自己資本 22年3月期 3,956百万円 21年3月期 3,885百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は同期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,070	△1.2	129	118.4	139	95.2	80	184.8	11.60
同期	6,550	7.1	376	29.5	387	26.4	223	38.8	32.33

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における日本経済は、年度後半にかけて新興国の景気回復が牽引する形で、一部の製造業や輸出関連産業などで業績回復の兆しが見られたものの、デフレ懸念や所得、雇用環境の停滞が継続し、経済全体の景気回復並びに企業業績の回復への実感には乏しく、全体的に不透明感が強い状況で推移いたしました。

当社グループの属する情報サービス業界では、企業収益の低迷に伴い顧客のIT投資の抑制や延期、中断の動きが継続しており、当社グループの主力事業領域であるソフトウェア開発部門の売上高が伸び悩む厳しい状況が続きました。また、開発案件の減少に伴い、業界内での競争激化による受注価格の下落や、余剰人員の発生による稼働率低下など、収益面でも厳しい状況となりました。

このような環境の中で、当社グループは保険システム分野の強化を目的に、損害保険システム専門のソフトウェア開発会社である株式会社インステクノの全株式を平成21年4月1日付で取得し連結対象会社といたしました。同社とは、顧客への営業展開及びソフトウェア開発体制の両面において緊密に連携した活動を実施しており、これに伴い当社グループの当該分野における売上高は、金融系業務の40.9%（前年同期は21.8%）の割合にまで伸展いたしました。

一方、厳しい受注環境に適切に対処すべく、開発リソースの一層の選択と集中に取り組んでまいりました。具体的には、大幅な需要減が予想された証券系業務から、比較的業績堅調で保険法改正への対応や大型の開発案件が予定されている保険各社向け案件へのリソースシフトを実施いたしました。また、当社グループの重点顧客である大手SIerとの間でより緊密なパートナー契約を締結し、ビジネス基盤の強化、拡大を進め受注確保に鋭意努めました。

営業活動においては、主力マーケットである金融系業務分野、特に保険系業務分野について積極的な営業活動を展開し、損害保険会社のシステム統合案件の受注、大手生命保険会社向け案件の新規受注、保険法改正に関連した大型保守案件の獲得などを実現いたしました。さらに、電力系業務の新規案件の掘り起こしや旅行業向け次期システム構築など、非金融系マーケットの開拓に注力いたしました。

これらの結果、主力のソフトウェア開発は、特に期初における急激な顧客のIT投資削減により要員需要が激減し、とりわけ継続保守分野での売上高を押し下げることとなり、新規大型案件の開発計画の延期や規模縮小が相次ぎ、期を通して厳しい受注状況が続き、下期に損害保険業界の大型合併に係る案件等の寄与があったものの、売上高は前連結会計年度に比べ減収を余儀なくされました。

利益面では、期初からの急激な需要減に対して要員の適正配置に努めたものの、想定を上回る不稼働要員が発生したことと、加えて業界内における競争激化、顧客のIT投資額削減による受注単価の下落、売上高の減少要因もあり前連結会計年度に比べ大幅な減益となりました。

以上により、当連結会計年度の売上高は7,303百万円（前期比10.0%減）、営業利益は355百万円（同61.3%減）、経常利益は363百万円（同60.2%減）、当期純利益は152百万円（同70.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①ソフトウェア開発

当社グループの主力分野である金融系業務の売上高は6,102百万円（前期比5.9%減）となりました。金融不況の影響で、収益悪化が顕著であった銀行系業務、証券系業務はそれぞれ448百万円（同34.5%減）、1,336百万円（同31.1%減）となりました。また開発案件が一段落した生命保険系業務も1,445百万円（同32.9%減）と低調でありました。

一方、損害保険系業務は、株式会社インステクノの連結対象会社化及び大型システム統合案件の獲得により、2,614百万円（同77.1%増）となりましたが、金融系業務全体の落ち込みをカバーするには足りませんでした。

金融系業務以外では、公共系や通信系分野での投資抑制が継続していることと、公務系業務の案件減少もあり、サービス系業務における旅行業向け案件並びに電力系業務などで増加はあったものの、918百万円（同31.3%減）と低水準でありました。

これらの結果、ソフトウェア開発全体では、売上高は7,020百万円（同10.3%減）、営業利益は830百万円（同41.5%減）となりました。

②情報システムサービス等

主たる業務であるコンピュータ運用管理業務は、若干の要員調整は発生したものの各顧客とも堅調に推移し、概ね前期水準を維持したことから、情報システムサービス等全体では、売上高は283百万円（同2.0%減）、営業利益は56百万円（同5.2%減）となりました。

（次期の見通し）

次期における日本経済は、景気下ぶれリスクはあるものの、緩やかな回復基調にあると予想されています。設備投資は下げ止まり感が出てきており、企業業績も全体的には上向き傾向になると判断されますが、景気の先行き感は依然不透明な状態が続くことが予想されます。

このような環境下、企業のIT投資は引き続き慎重な姿勢が継続するものと想定されます。特に大型のシステム開発案件の延期や規模縮小、保守系案件の投資額削減への動きは続くと予想され、情報サービス業界においては、受注単価の下落、案件受注競争の激化、不稼働技術者の増加等、業績低迷を招くリスクが継続しております。

当社グループの主要マーケットである金融業界向けのシステム開発については、引き続き事業活動の中核として想定するところですが、銀行、証券業界向けについてはIT投資の回復が限定的であること、また大幅なシステム改修特需等の業界共通投資案件も見当たらないことから低水準になることが予想されます。

一方、保険業界向けは大規模開発の継続や大型の企業統合に伴う特需の発生は前期並みか、あるいは比較的高水準となると見込んでおります。当社グループにおきましても、この保険業界対応強化のためグループ会社化した、損害保険システム開発専門の株式会社インステクノとのシナジー効果が発揮できる分野への提案強化を一層推進してまいります。生命保険業界向けについては、当期に大手生命保険会社と新たな取引を開始いたしました。次期は同社を重点取引先として事業範囲を拡大し、本格的な取引関係を構築していく予定です。

通信事業者向けの業務システムは、通話料金一元化の実現とそれに伴うシステム開発等大型案件が具体的に動き出しており、今後は対応範囲拡大に向け営業の強化と体制の整備を進めてまいります。

公共サービス分野においては、IT投資を抑制していた大手電力会社からの新たな引合いにより取引を開始いたしました。

当期は大手顧客との直接取引も増加してきており、業務に強い技術者を多く保有する当社グループの特徴を活かし、より有利な条件での取引の実現と、当該各社との一層の取引拡大に注力してまいります。

これらの開発需要に的確に対応していくために、これまで各事業部門で担当していた開発管理機能及び顧客リレーション機能を全社組織として設置し強化してまいります。また、低価格化が予想される受注単価への対応の一環として、オフショア会社の具体的なパートナー選定と積極活用を進めてまいります。

これらの施策に加え、当社グループが担う業務の特性上、厳格な情報管理の徹底が益々重要な課題となってきていることから、情報セキュリティの強化に従来にも増して強力に取り組んでまいります。

以上を踏まえ、平成23年3月期の連結業績見通しは以下のとおりといたしております。

売上高	7,610百万円	（前期比	4.2%増）
営業利益	410百万円	（同	15.2%増）
経常利益	413百万円	（同	13.6%増）
当期純利益	211百万円	（同	38.6%増）

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ 219 百万円減少し、6,325 百万円（前期比 3.4% 減）となりました。これは主として売上高減少により、現金及び預金が 132 百万円、売掛金が 187 百万円減少したことによるものです。

負債につきましては前連結会計年度末に比べ 281 百万円減少し、2,295 百万円となりました。これは主として買掛金が 229 百万円、未払法人税が 143 百万円減少したことによります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ 62 百万円増加し、4,029 百万円となりました。これは主として、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 132 百万円減少し、当連結会計年度末には 4,063 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 52 百万円（前期比 89.5%減）となりました。これは主な増加要因として、税金等調整前当期純利益が 312 百万円、売上債権の減少額が 359 百万円、主な減少要因として、仕入債務の減少額が 278 百万円、法人税等の支払額が 405 百万円あったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 68 百万円（前期比 78.8%減）となりました。これは主な増加要因として、投資有価証券の売却による収入 222 百万円、主な減少要因として、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 270 百万円があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 116 百万円（前期は 285 百万円の獲得）となりました。これは主な要因として、配当金の支払額 116 百万円があったことによります。

（参考）キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
自己資本比率 (%)	51.2	53.6	54.7	60.6	63.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	119.5	103.8	61.7	41.1	43.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	19.4	3.3	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	378.9	1,102.0	29,115.5	—	—

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注 1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注 2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注 3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注 4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

（注 5）平成 20 年 3 月期以降のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債がないため記載しておりません。

（注 6）平成 21 年 3 月期以降のインタレスト・カバレッジ・レシオは、有利子負債及び利払いがないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、将来にわたり会社競争力を向上させ、企業価値の最大化を目指すことで株主の皆様への利益還元を図りたいと考えております。

このような観点から、利益配分につきましては、今後の事業拡大に向けた内部資金の確保と株主の皆様への長期にわたる安定的な配当を念頭に、当期の財政状況、利益水準、配当性向などを総合的に勘案して実施していきたいと考えております。

②当期・次期の配当

当社は、当期末(平成22年3月31日)を基準日とする1株当たり配当金を、従来予想どおり17円とさせていただきます。予定であり、連結配当性向は77.0%となる見込みです。

次期の配当につきましては、前述の方針及び業績予想から1株当たり17円を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①特定顧客への依存度が高いことによる影響

当社グループは、金融業界に強みをもつ顧客を重点顧客として、長年にわたり取引を継続しております。その結果、当連結会計年度末における株式会社野村総合研究所への販売実績は、同社への売上比率が高い株式会社インステクノを当社グループの連結会社としたことにより、総販売実績に対し36.6%の割合となっております。

従って、当該顧客の営業方針、経営状況の変化、パートナー施策等が当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②最終顧客である金融業界の動向による影響

当社グループは生命保険会社のグループ会社として設立された経緯から、金融業界を主要最終顧客として選択し、業務知識・経験・ノウハウの蓄積により他社との差別化を図り、経営資源を集中した経営を推し進めてまいりました。

その結果、同業界への売上高の総売上高に対する割合は、当連結会計年度末において9割に近い水準に達しており、同業界における情報化投資の動向によっては、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③システム開発作業の遅延や増加による影響

システム開発案件には、顧客システム要求の取り纏め段階から納品後の稼働確認まで広範囲・長期間に及ぶものもあり、その工程のうちには、顧客やSIerとの間で開発要件定義の調整が進まず、また要件の変更などが発生し、開発スケジュール・納期や要員投入計画、さらに開発原価に影響を及ぼす想定外の要因が発生することがあります。

加えて、IT投資の抑制、削減要請から計画決定、プロジェクト開始の遅れ、あるいは進行中のプロジェクトの方針変更、中断などにより、稼働効率の低下や不稼働要員の発生リスクが懸念されます。これらに対し当社では、プロジェクトマネージャの管理能力を高め、ISO規格に適合した品質管理システム及びPMO(プロジェクト・マネジメント・オフィス)を十分に機能させ、リスクに対処しながらプロジェクト遂行を推進しておりますが、顧客都合による想定外の遅延や中断、あるいは仕様変更など、作業工程中及び納品後に想定外の作業発生により追加費用が発生した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④オフショア開発による影響

当社グループにおきましては、コスト削減、要員確保の観点からオフショア開発への取り組みを図っておりますが、技術レベルやコミュニケーション能力、文化、法制度の違いなど、様々なリスクの発生が予想されます。

当然のことながら、現地事業主との交流も含め、リスクの発生を未然に防止するため、最適な対応に努めているところですが、予想できない事態が発生した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループを含め、多くの国内企業がオフショア開発の活用を進めることで、海外の事業者が国内企業と同レベルの技術力やコミュニケーション力を獲得した場合、国内からの発注が増加し、その程度によっては、国内企業への発注が減少することとなり、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤有能な技術者の確保と育成

当社グループの業容拡大は、有能なプロジェクトマネージャやシステムエンジニアに大きく依存するため、当該人材の新たな確保と育成が重要であり、採用活動と人材育成に精力的に取り組んでおりますが、益々多様化、複雑化するシステム案件に対して迅速な育成と現場への供給の実現が困難な場合は、当社グループの成長性や業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥退職給付債務

当社グループの従業員に係る退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づき算出されております。実際の結果と前提条件による計算との差異、いわゆる数理差異が発生した場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼすこととなります。また、退職給付費用は、金利水準に基づく割引率により変動することとなるため、割引率が低下した場合は、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報管理

当社グループは、業務遂行において、顧客が有する個人情報を始めとする各種重要性の高い情報を取り扱う場合があり、厳格な情報管理の徹底が求められております。その対応のため、個人情報保護方針（プライバシーマーク認定済）と情報セキュリティポリシーを定め、社員に対する情報管理に関する教育、社員及びパートナー会社との機密保持契約などを実施し、外部への情報漏洩を防ぐ対策を講じるなどセキュリティ管理強化を積極的に推進しております。

しかしながら、これらの対策にもかかわらず、個人情報や顧客の重要情報が万一漏洩、あるいは不正使用された場合は、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧M&A、資本業務提携による影響

当社グループは既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新規事業に進出するために、事業戦略の一環としてM&Aや資本業務提携を含む戦略的提携（以下M&A戦略）を行う可能性があります。

M&A戦略を実行する際は事前に十分検討を行います。当初想定した収益性やシナジー効果が得られない場合、当社グループの業績、事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

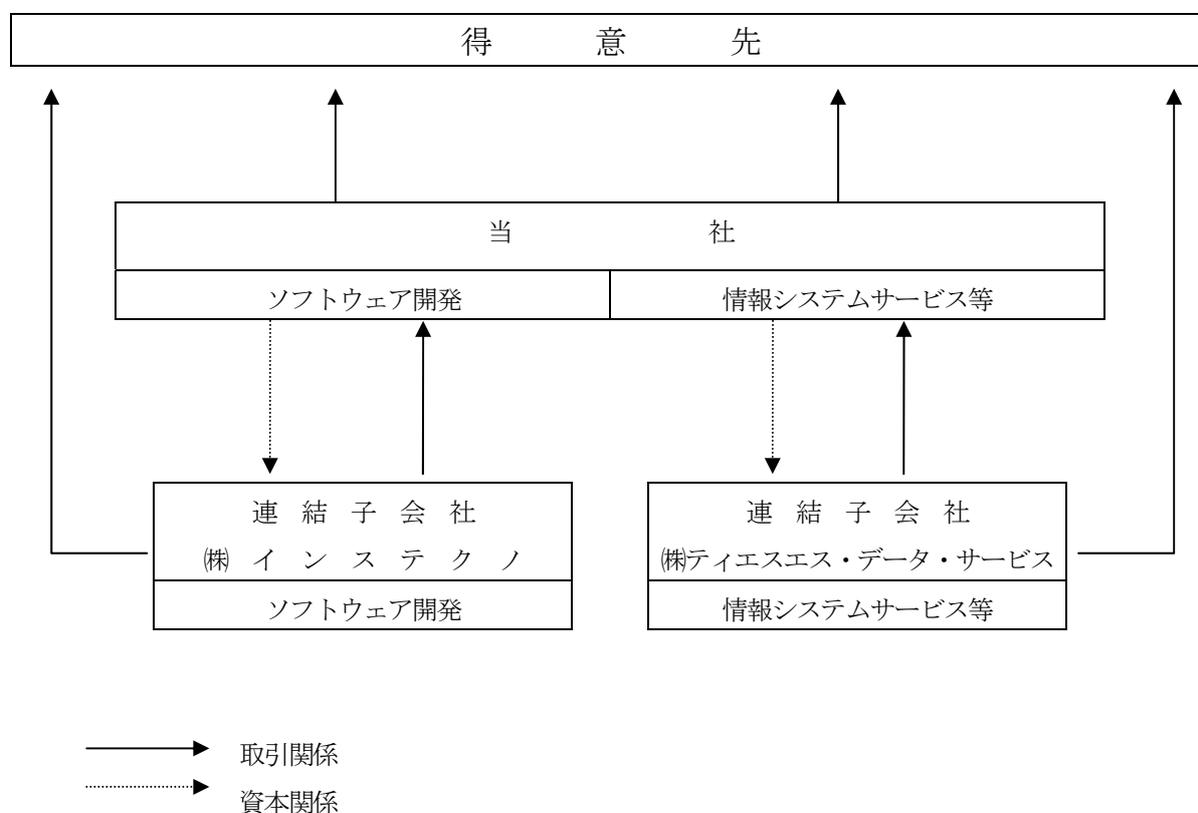
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社(㈱ティエスエス・データ・サービス、㈱インステクノ)により構成され、ソフトウェア開発、コンピュータ運用管理等を主な内容とする事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区分	事業の内容	主な関係会社
ソフトウェア開発	保険・証券・銀行など金融系ユーザ及び通信業向けを中心としたソフトウェア開発業務を行っております。	㈱インステクノ
情報システムサービス等	ユーザのコンピュータの運用管理業務等を行っております。	㈱ティエスエス・データ・サービス

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に信頼され満足していただく、というお客様第一主義を設立当初から経営理念としてまいりました。

また、生命保険会社の関連会社として発足した経緯から、保険・証券・銀行などの金融系業務のお客様を主たる顧客基盤としてサービスを提供しており、お客様からは高い評価と厚い信頼をいただいております。

今後も情報技術の進展・変化の方向性を的確に捉えるとともに金融系業務を中核とした経営を行い、顧客企業の経営革新を実現する組織的対応力の強化、人材の育成を図っていくことが、当社グループの中長期的な安定成長をもたらす、株主の皆様への付託に応えることに繋がると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営基盤の充実を図りながら経営規模を拡大し、企業価値を向上していくことを経営の目標としております。

経営指標としましては、経営のベースラインとなる指標として、売上高総利益率 20%、売上高経常利益率 10%、自己資本当期純利益率 15%の確保を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現状の日本経済は一部に業績回復の動きが見られ個人消費も上向いてきたものの、いまだ自立的な回復性には乏しく不透明と言わざるを得ません。IT投資についても、特に次期の上半期については、依然として各社とも慎重な姿勢を崩さないものと想定されます。しかしながら情報システムの果たすべき役割は益々重要になってきており、中長期的には引き続き多方面での意欲的なIT投資が復活し、以降も継続的に増加基調にあるものと考えられます。また、短期的にIT投資の必要性に迫られている業界、企業も多数存在いたします。

当社グループの主要業務分野であります金融業界におきましては、生命保険業界は比較的堅調であり継続して開発需要が喚起され、また次期システム構想も具体化すると考えられます。損害保険業界では、次期システムの構築継続とともに大型合併に向けたシステム統合の動きが活発化してまいりました。銀行、証券業界におきましても、潜在的なIT投資需要は大きく、特に収益を左右するトレーディングフロント系やグローバル系、複合金融商品開発関連等の対応システムへのIT投資は継続して発生するものと考えられます。

また、もう一つの業務の柱として育てるべく当社が注力している移動体通信業界におきましても、顧客の利便性にフォーカスを当てた次世代ネットワークの商用サービスの拡充や、日本特有のシステムからの脱却、次世代携帯電話のグローバル化、各種料金の一層一元請求を実現するシステム開発等の需要が本格化してきております。このような状況下において、当社グループはさらなる顧客からの信頼獲得と事業基盤の強化拡大に向けて、以下を重点施策として中長期戦略を展開し、真に顧客から信頼され、選ばれる「自立したSIerになる」ことを会社の基本目標に掲げ、早期の売上100億円達成に向け鋭意取り組んでまいります。

①エンドユーザ直接受注案件の拡大

当社グループにおいては、金融系顧客を中心に多数のシステム開発案件を受注していますが、直接の発注者は大手SIerやコンピュータベンダーが大多数となっております。顧客要望の的確な把握、最適システムの提供を通じて顧客満足度をより一層向上し、継続的で安定的なビジネスを実現するために、最終顧客との直接契約での案件受注を推進してまいります。

②金融系顧客基盤の強化拡大

当社グループの主要顧客である金融系顧客向けシステム開発については、さらなる新規顧客の獲得を目指し、各金融業態の中核各社とのビジネス基盤の拡大を図ります。当社グループでは、ITスキルの向上に止まらず、業界知識、業務知識の習得にも注力してきております。システム開発の、より上流工程であるコンサルティング、システム化計画等の分野を強化し、具体的なシステム設計、開発、保守まで一貫したサービスを提供することで顧客のシステムソリューションのベストパートナーとしての地位を確立してまいります。

③通信系業務の拡大

金融に並ぶもう一つの柱として確立すべく、通信系業務のシステム受注にも注力してまいります。従来の主要対応業務であるデータベースやネットワーク等のインフラ構築、保守及び移動体通信料金系業務システムへの対応に加え、次世代ネットワーク商用サービスや料金一元化サービスに対応した新業務分野のシステム開発獲得等を推進し、対応範囲の拡大による同事業分野の拡大を図り、中長期的には当社グループの中核事業分野に育ててまいります。

④大手SIer、メーカーとの事業内容、売上高構成比率、規模等の整理と再構築

当社グループにおいては、従来より契約先としてSIer、メーカー、エンドユーザの3形態について、極端な偏向のないバランスの取れた顧客構成を目指してまいりましたが、ここ数年来、受注案件の内容が複雑化、高度化し、かつ金融系業務システムのオープン化の進展等からSIerへの売上高構成比率が増加してまいりました。今後は当社グループの事業規模拡大や、より一層の顧客直接対応による満足度向上、信頼の獲得、専門業務知識の向上に合わせ、次代に即した顧客構成、事業比率、内容等を再構築して、よりバランスのとれたソリューションパートナーの地位確立を目指してまいります。

⑤新たな事業分野の確立

当社グループは、顧客業態は多岐にわたるものの、コンピュータ運用管理業務を除き、一貫してシステムの開発受注を共通のビジネスモデルとして展開してまいりました。しかしながら一層高度化、複雑化する顧客の要求に的確に 대응していくためには、より上流のシステムコンサルティングソリューションの実施や当社発のソリューションの提供等で高付加価値の事業分野の確立が不可欠であり、この実現に向けての人材の確保、育成を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

長期化する景気の低迷下、企業における情報システム投資は、需要は継続するもののその投資内容は必要不可欠な案件、あるいは企業競争力を強化するものに限定され、コストについても大幅に削減される傾向にあります。継続的な保守案件等も対応要員の削減や、受注単価の引き下げが発生しております。

かかる状況下、人が唯一の資産である当社グループにおいては、改めて高い技術力と顧客要求を的確に実現できる顧客業務理解能力が求められ、これらの要求に高いレベルで応えられる人材を確保、育成していくことが当社グループの事業拡大における最重要課題と認識し、鋭意取り組んでまいります。

①人材の育成・確保

現在のシステム開発案件は、レガシーシステムが主流であった金融系業務にもオープン化が進展してきており、システム開発技術は益々多様化、複雑化、高度化しております。一方、顧客業務を十分に理解し、要求内容を的確にシステム機能に展開できる業務知識の獲得が一層重要になってきております。これら「システム開発技術力」と「業務知識」に加え、事業拡大に伴うパートナー技術者の比率増加によるプロジェクト体制を円滑に遂行していくための「プロジェクトマネジメント力」の強化が一層必要になると認識しております。「システム開発技術」習得には、若年層のスキルアップ・育成を図り、多様化する技術に対応するため多岐にわたる認定資格取得に継続して注力してまいります。「業務知識」習得については各人の担当する業務分野を中心に、積極的な資格試験取得を進め、顧客要求の的確な理解と信頼獲得を進めております。また、「プロジェクトマネジメント力」習得に向け、中堅以上の社員を中心に担当システムのマネジメントレビューを実施し、適切な指摘や課題発掘、指導を実施することで能力の向上とマネジメントを確実に遂行できる要員の増加を図っております。

さらには、グループ会社である株式会社インステクノとのグループ化シナジーを推進し、特に保険システム業務分野に特化したシステム技術者の一括増強等により、若年層からの継続育成に加え、即戦力の確保、増強を進めてまいります。

②パートナー会社との関係強化と要員確保の柔軟性の実現

事業規模拡大に向けては、顧客からのより多くの要求に適切に応えるため、社内技術者の強化とともに高スキルを保有するパートナー技術者の確保が必須となってきております。企業のIT投資の抑制から数量的な要員確保については目処がついているものの、受注競争が激化するなか、確実に顧客の要求に応え、高品質のシステムを提供していくためには、今後はより一層技術力を重視したパートナー選定が不可欠となります。パートナー会社の選定につきましては、長期継続的な要員確保及び計画的な人事ローテーションによるスキルアップの実現等の観点から選択と集中を行い、双方にとって価値のある関係を構築してまいります。さらに、当社グループにおいて開発実績の無い新業務分野への参入時のノウハウ確

保とリスク軽減の観点から当該業務に実績のある新パートナーの選定を積極的に進めてまいります。

開発費用の削減、あるいは一時的な多くの要員確保の要求に対しては、中国を中心としたオフショア会社の活用を推進してまいります。当社グループでの証券系業務、保険系業務におけるオフショア会社活用実績を活かし、顧客要求に適した開発体制を構築してまいります。

③プロジェクトマネジメントの強化・徹底

プロジェクトの円滑で健全な推進については、担当マネージャのスキル強化を図るとともに、引き続き、PMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）の活動を強化、推進してまいります。IT投資抑制の広がりから顧客要求事項は費用に限らず納期、品質についてもより厳格となっており、案件受注に対する情報サービス業界内の競争が激化しております。監視すべきプロジェクトを選定し、適切なタイミングで適切な指摘と対策を実施することで顧客の信頼を獲得し継続的な受注を実現し、安定的な事業推進に寄与できるものと考えております。次期からは、全社組織として開発管理部署を新設し、組織としてプロジェクトマネジメントの強化、仕損の撲滅、品質の向上を進めてまいります。

④顧客RMの向上

情報サービス業界内の競争が一層激化する中、従来以上に継続的に顧客とのリレーションを実施し、要求事項の迅速な把握、最適な提案の実施、高品質のシステム提供の実現は不可欠であります。そのため、次期より継続的な顧客リレーションを担当する部署をCR（Customer Relation）推進室として新設し、顧客満足度向上のための活動を強化してまいります。

⑤コンプライアンス、セキュリティ対応の徹底

個人情報の保護やセキュリティの強化、内部統制の徹底につきましては、継続して各種基準、ルール、手順の見直し、改定を行いながら、最適な管理体制を確立してまいります。また、本社、顧客常駐先を問わず、社員及びパートナー技術者全員へのルール徹底と教宣活動を継続してまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,802,322	3,669,617
売掛金	1,055,769	868,572
有価証券	403,946	404,444
仕掛品	14,629	5,597
繰延税金資産	168,700	150,410
前払費用	45,203	53,590
未収還付法人税等	—	85,890
その他	37,773	1,907
貸倒引当金	△3,235	△2,608
流動資産合計	5,525,111	5,237,422
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,320	39,987
減価償却累計額	△15,582	△18,936
建物(純額)	20,737	21,051
工具、器具及び備品	31,499	38,944
減価償却累計額	△24,272	△31,494
工具、器具及び備品(純額)	7,226	7,449
有形固定資産合計	27,964	28,501
無形固定資産		
のれん	—	212,558
ソフトウェア	—	2,883
電話加入権	1,412	1,412
無形固定資産合計	1,412	216,853
投資その他の資産		
投資有価証券	289,420	85,970
長期前払費用	545	482
敷金	73,394	83,349
保険積立金	75,160	74,180
繰延税金資産	531,142	579,831
その他	21,350	21,050
貸倒引当金	△1,050	△2,625
投資その他の資産合計	989,962	842,239
固定資産合計	1,019,339	1,087,594
資産合計	6,544,451	6,325,016

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	590,181	360,781
未払金	82,498	40,394
未払費用	88,432	93,504
未払法人税等	172,867	29,539
未払消費税等	32,005	9,280
賞与引当金	296,742	315,507
役員賞与引当金	41,300	5,715
受注損失引当金	3,829	646
その他	28,679	32,337
流動負債合計	1,336,534	887,706
固定負債		
退職給付引当金	1,179,364	1,328,586
役員退職慰労引当金	61,370	79,089
固定負債合計	1,240,734	1,407,676
負債合計	2,577,269	2,295,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	526,584	526,584
資本剰余金	531,902	531,902
利益剰余金	2,967,730	3,002,713
自己株式	△29,594	△29,729
株主資本合計	3,996,621	4,031,469
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△29,439	△1,835
評価・換算差額等合計	△29,439	△1,835
純資産合計	3,967,182	4,029,634
負債純資産合計	6,544,451	6,325,016

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	8,112,225	7,303,814
売上原価	6,445,550	6,040,031
売上総利益	1,666,675	1,263,783
販売費及び一般管理費	*1 748,500	*1 908,030
営業利益	918,174	355,752
営業外収益		
受取利息	1,740	1,696
受取配当金	1,424	2,176
助成金収入	360	360
保険返戻金	306	312
保険事務手数料	1,206	1,251
貸倒引当金戻入額	112	723
その他	1,210	1,386
営業外収益合計	6,360	7,907
営業外費用		
固定資産除却損	171	203
株式交付費	10,575	—
営業外費用合計	10,746	203
経常利益	913,787	363,456
特別利益		
受取補償金	11,700	—
特別利益合計	11,700	—
特別損失		
投資有価証券売却損	—	27,750
ゴルフ会員権評価損	*2 15,338	*2 1,875
事務所移転費用	—	*3 21,234
特別損失合計	15,338	50,859
税金等調整前当期純利益	910,149	312,596
法人税、住民税及び事業税	390,304	157,437
法人税等調整額	10,218	2,913
法人税等合計	400,523	160,351
当期純利益	509,626	152,245

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	376,980	526,584
当期変動額		
新株の発行	149,604	—
当期変動額合計	149,604	—
当期末残高	526,584	526,584
資本剰余金		
前期末残高	382,298	531,902
当期変動額		
新株の発行	149,604	—
当期変動額合計	149,604	—
当期末残高	531,902	531,902
利益剰余金		
前期末残高	2,575,831	2,967,730
当期変動額		
剰余金の配当	△89,629	△117,261
当期純利益	509,626	152,245
自己株式の処分	△28,098	—
当期変動額合計	391,898	34,983
当期末残高	2,967,730	3,002,713
自己株式		
前期末残高	△132,769	△29,594
当期変動額		
自己株式の取得	△138	△135
自己株式の処分	103,313	—
当期変動額合計	103,174	△135
当期末残高	△29,594	△29,729
株主資本合計		
前期末残高	3,202,340	3,996,621
当期変動額		
新株の発行	299,208	—
剰余金の配当	△89,629	△117,261
当期純利益	509,626	152,245
自己株式の取得	△138	△135
自己株式の処分	75,215	—
当期変動額合計	794,281	34,848
当期末残高	3,996,621	4,031,469

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△29,439
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,439	27,604
当期変動額合計	△29,439	27,604
当期末残高	△29,439	△1,835
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	△29,439
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,439	27,604
当期変動額合計	△29,439	27,604
当期末残高	△29,439	△1,835
純資産合計		
前期末残高	3,202,340	3,967,182
当期変動額		
新株の発行	299,208	—
剰余金の配当	△89,629	△117,261
当期純利益	509,626	152,245
自己株式の取得	△138	△135
自己株式の処分	75,215	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,439	27,604
当期変動額合計	764,841	62,452
当期末残高	3,967,182	4,029,634

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	910,149	312,596
減価償却費	8,344	10,449
のれん償却額	—	53,139
ゴルフ会員権評価損	15,338	1,875
退職給付引当金の増減額(△は減少)	75,034	86,075
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17,194	17,719
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△112	△723
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,085	△39,071
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,100	△38,772
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△12,007	△3,183
受取利息及び受取配当金	△3,165	△3,872
投資有価証券売却損益(△は益)	—	27,750
固定資産除却損	171	203
売上債権の増減額(△は増加)	58,363	359,957
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,192	9,032
仕入債務の増減額(△は減少)	14,875	△278,396
未払消費税等の増減額(△は減少)	△19,855	△27,956
その他	△84,570	△32,036
小計	960,383	454,786
利息及び配当金の受取額	3,165	3,732
法人税等の支払額	△462,471	△405,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	501,077	52,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,230	△7,671
無形固定資産の取得による支出	—	△2,140
投資有価証券の取得による支出	△323,384	—
投資有価証券の売却による収入	—	222,250
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△270,798
その他	2,000	△10,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	△322,614	△68,440
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	299,208	—
自己株式の処分による収入	75,215	—
自己株式の取得による支出	△138	△135
配当金の支払額	△89,236	△116,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	285,047	△116,470
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	463,510	△132,239
現金及び現金同等物の期首残高	3,732,693	4,196,203
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,196,203	※1 4,063,964

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 子会社は、㈱ティエスエス・データ・サービス1社であり連結対象としております。	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱ティエスエス・データ・サービス ㈱インステクノ 当連結会計年度より、㈱インステクノは、新たに株式を取得したため連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社が存在しないため、持分法の適用会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ②たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、個別法による原価法から個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10～18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>② _____</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れの実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権及び破産更正債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	建物	10～18年	工具器具及び備品	3～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p>
建物	10～18年					
工具器具及び備品	3～15年					

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥受注損失引当金</p> <p>受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において損失が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。</p>	<p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社につきましては、簡便法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥受注損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(5) _____</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準 当連結会計年度に着手した契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 受注制作ソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、完成基準を採用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については完成基準を適用しております。 これにより、売上高は47,691千円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は10,428千円、それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	_____	のれんは、5年間で均等償却しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50条)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「仕掛品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれている「仕掛品」の金額は8,437千円であります。</p>	<p>—————</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">280,162千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">121,800千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,706千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41,300千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">17,318千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,194千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">44,700千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,480千円</td> </tr> <tr> <td>支払賃借料</td> <td style="text-align: right;">36,697千円</td> </tr> </table>	給与手当	280,162千円	役員報酬	121,800千円	賞与引当金繰入額	36,706千円	役員賞与引当金繰入額	41,300千円	退職給付費用	17,318千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,194千円	法定福利費	44,700千円	減価償却費	3,480千円	支払賃借料	36,697千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">326,796千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">161,947千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,156千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,715千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">23,041千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,719千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">56,919千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,640千円</td> </tr> <tr> <td>支払賃借料</td> <td style="text-align: right;">52,425千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">53,139千円</td> </tr> </table>	給与手当	326,796千円	役員報酬	161,947千円	賞与引当金繰入額	38,156千円	役員賞与引当金繰入額	5,715千円	退職給付費用	23,041千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,719千円	法定福利費	56,919千円	減価償却費	5,640千円	支払賃借料	52,425千円	のれん償却額	53,139千円
給与手当	280,162千円																																						
役員報酬	121,800千円																																						
賞与引当金繰入額	36,706千円																																						
役員賞与引当金繰入額	41,300千円																																						
退職給付費用	17,318千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	17,194千円																																						
法定福利費	44,700千円																																						
減価償却費	3,480千円																																						
支払賃借料	36,697千円																																						
給与手当	326,796千円																																						
役員報酬	161,947千円																																						
賞与引当金繰入額	38,156千円																																						
役員賞与引当金繰入額	5,715千円																																						
退職給付費用	23,041千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	17,719千円																																						
法定福利費	56,919千円																																						
減価償却費	5,640千円																																						
支払賃借料	52,425千円																																						
のれん償却額	53,139千円																																						
<p>※2 ゴルフ会員権評価損には、預託金に係る貸倒引当金繰入額1,050千円が含まれております。</p>	<p>※2 ゴルフ会員権評価損には、預託金に係る貸倒引当金繰入額1,575千円が含まれております。</p>																																						
<p>※3 _____</p>	<p>※3 事務所移転費用の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">6,110千円</td> </tr> <tr> <td>什器備品撤去費</td> <td style="text-align: right;">179千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">9,490千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,454千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">21,234千円</td> </tr> </table>	固定資産除却損	6,110千円	什器備品撤去費	179千円	原状回復費用	9,490千円	その他	5,454千円	計	21,234千円																												
固定資産除却損	6,110千円																																						
什器備品撤去費	179千円																																						
原状回復費用	9,490千円																																						
その他	5,454千円																																						
計	21,234千円																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,132,996	800,000	—	6,932,996
合計	6,132,996	800,000	—	6,932,996
自己株式				
普通株式	157,669	265	122,700	35,234
合計	157,669	265	122,700	35,234

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加800,000株は、一般募集による新株の発行による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加265株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少122,700株は、第三者割当による自己株式の処分であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	89,629	15	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	117,261	17	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,932,996	—	—	6,932,996
合計	6,932,996	—	—	6,932,996
自己株式				
普通株式	35,234	360	—	35,594
合計	35,234	360	—	35,594

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加360株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	117,261	17	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	117,255	17	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,802,322千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>マナー・マネージメント・ファンド</td> <td style="text-align: right;">293,390千円</td> </tr> <tr> <td>フリー・ファイナンシャル・ファンド</td> <td style="text-align: right;">30,243千円</td> </tr> <tr> <td>中期国債ファンド</td> <td style="text-align: right;">30,288千円</td> </tr> <tr> <td>キャッシュ・ファンド</td> <td style="text-align: right;">50,025千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10,065千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,196,203千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,802,322千円	有価証券勘定		マナー・マネージメント・ファンド	293,390千円	フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,243千円	中期国債ファンド	30,288千円	キャッシュ・ファンド	50,025千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△10,065千円	現金及び現金同等物	4,196,203千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,669,617千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>マナー・マネージメント・ファンド</td> <td style="text-align: right;">293,794千円</td> </tr> <tr> <td>フリー・ファイナンシャル・ファンド</td> <td style="text-align: right;">30,265千円</td> </tr> <tr> <td>中期国債ファンド</td> <td style="text-align: right;">30,322千円</td> </tr> <tr> <td>キャッシュ・ファンド</td> <td style="text-align: right;">50,062千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10,097千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,063,964千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱インステクノを連結したことに伴う連結開始時の㈱インステクノの資産及び負債の内訳並びに㈱インステクノ株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">793,837千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">31,934千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">265,697千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△153,521千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△63,147千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">㈱インステクノ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">874,800千円</td> </tr> <tr> <td>㈱インステクノの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△591,041千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：㈱インステクノ取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283,758千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,669,617千円	有価証券勘定		マナー・マネージメント・ファンド	293,794千円	フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,265千円	中期国債ファンド	30,322千円	キャッシュ・ファンド	50,062千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△10,097千円	現金及び現金同等物	4,063,964千円	流動資産	793,837千円	固定資産	31,934千円	のれん	265,697千円	流動負債	△153,521千円	固定負債	△63,147千円	㈱インステクノ株式の取得価額	874,800千円	㈱インステクノの現金及び現金同等物	△591,041千円	差引：㈱インステクノ取得のための支出	283,758千円
現金及び預金勘定	3,802,322千円																																																
有価証券勘定																																																	
マナー・マネージメント・ファンド	293,390千円																																																
フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,243千円																																																
中期国債ファンド	30,288千円																																																
キャッシュ・ファンド	50,025千円																																																
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,065千円																																																
現金及び現金同等物	4,196,203千円																																																
現金及び預金勘定	3,669,617千円																																																
有価証券勘定																																																	
マナー・マネージメント・ファンド	293,794千円																																																
フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,265千円																																																
中期国債ファンド	30,322千円																																																
キャッシュ・ファンド	50,062千円																																																
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,097千円																																																
現金及び現金同等物	4,063,964千円																																																
流動資産	793,837千円																																																
固定資産	31,934千円																																																
のれん	265,697千円																																																
流動負債	△153,521千円																																																
固定負債	△63,147千円																																																
㈱インステクノ株式の取得価額	874,800千円																																																
㈱インステクノの現金及び現金同等物	△591,041千円																																																
差引：㈱インステクノ取得のための支出	283,758千円																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	73,384	50,490	△22,894
	債券	—	—	—
	その他	250,000	223,250	△26,750
	小計	323,384	273,740	△49,644
合計		323,384	273,740	△49,644

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
① 非上場株式	15,680
② マネー・マネージメント・ファンド	293,390
③ フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,243
④ 中期国債ファンド	30,288
⑤ キャッシュ・ファンド	50,025
合計	419,626

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	70,290	73,384	△3,094
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	70,290	73,384	△3,094
合計		70,290	73,384	△3,094

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 15,680千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	222,250	—	27,750
合計	222,250	—	27,750

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

① 退職給付債務	△1,250,915千円
② 未認識過去勤務債務	15,600千円
③ 未認識数理計算上の差異	55,950千円
④ 退職給付引当金(①+②+③)	△1,179,364千円

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

① 勤務費用	102,915千円
② 利息費用	22,725千円
③ 過去勤務債務の費用処理額	3,900千円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	13,247千円
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	142,789千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 過去勤務債務の額の処理年数	5年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)	
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)	

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

① 退職給付債務	△1,299,178千円
② 未認識過去勤務債務	11,700千円
③ 未認識数理計算上の差異	△41,109千円
④ 退職給付引当金(①+②+③)	△1,328,586千円

(注)一部の連結子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

① 勤務費用	122,171千円
② 利息費用	23,918千円
③ 過去勤務債務の費用処理額	3,900千円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	14,623千円
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	164,613千円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 過去勤務債務の額の処理年数	5年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)	
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	繰越税金資産及び繰越税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰越税金資産及び繰越税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	退職給付引当金 480,001千円		退職給付引当金 540,589千円
	賞与引当金 120,935千円		賞与引当金 128,482千円
	未払法定福利費 15,319千円		未払法定福利費 17,122千円
	減価償却費 5,957千円		減価償却費 4,584千円
	未払事業税 15,072千円		ゴルフ会員権 13,502千円
	ゴルフ会員権 12,739千円		役員退職慰労引当金 32,189千円
	役員退職慰労引当金 24,977千円		その他有価証券評価差額金 1,259千円
	その他有価証券評価差額金 20,205千円		その他 6,015千円
	その他 18,443千円		繰延税金資産小計 743,746千円
	繰延税金資産小計 713,651千円		評価性引当額 △13,504千円
	評価性引当額 △13,809千円		繰延税金資産合計 730,242千円
	繰延税金資産合計 699,842千円		
	(注) 繰延税金資産合計は、連結貸借対照表 of 以下の項目に含まれています。		(注) 繰延税金資産合計は、連結貸借対照表 of 以下の項目に含まれています。
	流動資産－繰延税金資産 168,700千円		流動資産－繰延税金資産 150,410千円
	固定資産－繰延税金資産 531,142千円		固定資産－繰延税金資産 579,831千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%		法定実効税率 40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%		交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4%
	役員賞与引当金 1.8%		役員賞与引当金 1.5%
	その他 0.8%		のれん償却額 6.9%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.0%		その他 △0.2%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.3%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ソフトウェア 開発 (千円)	情報システム サービス等 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,823,293	288,931	8,112,225	—	8,112,225
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,823,293	288,931	8,112,225	—	8,112,225
営業費用	6,402,714	229,289	6,632,003	562,047	7,194,051
営業利益	1,420,579	59,641	1,480,221	(562,047)	918,174
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	1,045,921	170,948	1,216,870	5,327,580	6,544,451
減価償却費	5,340	—	5,340	3,004	8,344
資本的支出	1,128	—	1,128	642	1,770

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ソフトウェア開発……………ソフトウェア受託開発

(2) 情報システムサービス等……………コンピュータ運用管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門、経理部門、企画部門等一般管理部門に係る費用であり、当連結会計年度は562,047千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は5,327,580千円であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ソフトウェア 開発 (千円)	情報システム サービス等 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,020,603	283,211	7,303,814	—	7,303,814
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,020,603	283,211	7,303,814	—	7,303,814
営業費用	6,189,767	226,649	6,416,416	531,645	6,948,062
営業利益	830,835	56,562	887,397	(531,645)	355,752
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	1,787,340	142,684	1,930,024	4,394,992	6,325,016
減価償却費	61,520	—	61,520	2,068	63,589
資本的支出	274,833	—	274,833	134	274,968

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ソフトウェア開発……………ソフトウェア受託開発

(2) 情報システムサービス等……………コンピュータ運用管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門、経理部門、企画部門等一般管理部門に係る費用であり、当連結会計年度は531,645千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は4,394,992千円であります。

5 ソフトウェア開発の資本的支出には、子会社株式の取得に伴うのれんの発生額265,697千円が、また減価償却費には当該のれんの当期償却額53,139千円が含まれております。

6 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準等の適用)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

この結果、当連結会計年度のソフトウェア開発の売上高が47,691千円、営業費用が37,262千円、営業利益が10,428千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	575.14円	584.22円
1株当たり当期純利益金額	83.22円	22.07円
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	509,626	152,245
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	509,626	152,245
期中平均株式数(株)	6,123,985	6,897,507

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																		
<p>1. 企業結合に関する重要な後発事象等</p> <p>(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した株式の数及び議決権比率</p> <p>① 被取得企業の名称 株式会社インステクノ</p> <p>② 被取得企業の事業内容 損害保険システムの設計・開発・コンサルティング</p> <p>③ 企業結合を行った主な理由 株式会社インステクノは損害保険会社向けのシステムソリューション専門会社として、中小損保向け保険料計算パッケージの販売など、保険業務知識を活かした独自のサービスを提供しております。 当社は金融・保険業務を中心にソフトウェア開発を手がけておりますが、当該結合により大手損害保険会社から中小損害保険会社まで、パッケージ製品を含めた幅広いシステムソリューションの提供が可能となるため。</p> <p>④ 企業結合日 平成21年4月1日</p> <p>⑤ 企業結合の法的形式 株式取得</p> <p>⑥ 結合後企業の名称 株式会社インステクノ</p> <p>⑦ 取得した株式の数 10,800株</p> <p>⑧ 取得した議決権比率 100.0%</p> <p>(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得の対価</td> <td style="text-align: right;">861,840千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得に直接要した費用</td> <td style="text-align: right;">12,960千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得原価</td> <td style="text-align: right;">874,800千円</td> </tr> </table> <p>(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>① のれん金額 265,697千円</p> <p>② 発生原因 株式会社インステクノの今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。</p> <p>③ 償却の方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却</p> <p>(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">793,837千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">31,934千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">825,771千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">153,521千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">63,147千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負債合計</td> <td style="text-align: right;">216,669千円</td> </tr> </table>		取得の対価	861,840千円	取得に直接要した費用	12,960千円	取得原価	874,800千円	流動資産	793,837千円	固定資産	31,934千円	資産合計	825,771千円	流動負債	153,521千円	固定負債	63,147千円	負債合計	216,669千円
取得の対価	861,840千円																		
取得に直接要した費用	12,960千円																		
取得原価	874,800千円																		
流動資産	793,837千円																		
固定資産	31,934千円																		
資産合計	825,771千円																		
流動負債	153,521千円																		
固定負債	63,147千円																		
負債合計	216,669千円																		

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、デリバティブ取引、ストックオプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,708,428	2,917,560
売掛金	1,054,026	750,013
有価証券	403,946	404,444
仕掛品	14,629	2,269
前払費用	42,826	47,425
繰延税金資産	162,334	123,011
未収還付法人税等	—	85,890
その他	37,450	2,574
貸倒引当金	△3,225	△2,248
流動資産合計	5,420,417	4,330,941
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,320	36,320
減価償却累計額	△15,582	△18,461
建物(純額)	20,737	17,858
工具、器具及び備品	31,499	26,410
減価償却累計額	△24,272	△22,297
工具、器具及び備品(純額)	7,226	4,112
有形固定資産合計	27,964	21,971
無形固定資産		
電話加入権	1,412	1,412
無形固定資産合計	1,412	1,412
投資その他の資産		
投資有価証券	289,420	85,970
関係会社株式	20,000	894,800
長期前払費用	545	482
繰延税金資産	531,142	549,602
敷金	73,394	83,349
保険積立金	75,160	74,180
その他	21,350	21,050
貸倒引当金	△1,050	△2,625
投資その他の資産合計	1,009,962	1,706,810
固定資産合計	1,039,339	1,730,194
資産合計	6,459,757	6,061,135

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	605,709	348,672
未払金	81,176	36,079
未払費用	86,201	81,120
未払法人税等	172,865	8,735
未払消費税等	29,675	1,882
預り金	20,426	21,281
賞与引当金	284,350	263,613
役員賞与引当金	41,300	—
受注損失引当金	3,829	646
その他	8,252	8,199
流動負債合計	1,333,786	770,229
固定負債		
退職給付引当金	1,179,364	1,255,744
役員退職慰労引当金	61,370	79,089
固定負債合計	1,240,734	1,334,834
負債合計	2,574,521	2,105,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	526,584	526,584
資本剰余金		
資本準備金	531,902	531,902
資本剰余金合計	531,902	531,902
利益剰余金		
利益準備金	10,500	10,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,875,283	2,918,650
利益剰余金合計	2,885,783	2,929,150
自己株式	△29,594	△29,729
株主資本合計	3,914,675	3,957,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△29,439	△1,835
評価・換算差額等合計	△29,439	△1,835
純資産合計	3,885,236	3,956,071
負債純資産合計	6,459,757	6,061,135

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
ソフトウェア開発売上高	7,823,293	5,840,474
情報システムサービス売上高	278,971	273,251
売上高合計	8,102,265	6,113,726
売上原価		
ソフトウェア開発売上原価	6,216,722	4,879,896
情報システムサービス売上原価	223,815	229,550
売上原価合計	6,440,537	5,109,447
売上総利益	1,661,727	1,004,278
販売費及び一般管理費	※1 748,039	※1 713,999
営業利益	913,688	290,278
営業外収益		
受取利息	54	1,074
有価証券利息	1,671	621
受取配当金	※2 9,424	※2 10,176
助成金収入	360	360
保険返戻金	306	312
保険事務手数料	1,206	1,115
貸倒引当金戻入額	112	977
その他	1,193	1,365
営業外収益合計	14,329	16,003
営業外費用		
固定資産除却損	171	176
株式交付費	10,575	—
営業外費用合計	10,746	176
経常利益	917,270	306,106
特別利益		
受取補償金	11,700	—
特別利益合計	11,700	—
特別損失		
投資有価証券売却損	—	27,750
ゴルフ会員権評価損	※3 15,338	※3 1,875
特別損失合計	15,338	29,625
税引前当期純利益	913,632	276,481
法人税、住民税及び事業税	389,921	113,935
法人税等調整額	8,593	1,916
法人税等合計	398,515	115,852
当期純利益	515,117	160,628

売上原価明細書

(1) ソフトウェア開発売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	2,654,692	42.7	2,623,345	53.9
II 外注費		3,242,804	52.1	1,920,993	39.5
III 間接費		325,417	5.2	323,196	6.6
当期総製造費用		6,222,915	100.0	4,867,536	100.0
期首仕掛品たな卸高		8,437		14,629	
合計		6,231,352		4,882,166	
期末仕掛品たな卸高		14,629		2,269	
当期ソフトウェア開発売上原価		6,216,722		4,879,896	

(原価計算の方法)

請負契約によるソフトウェアの個別開発業務について、プロジェクト別に個別原価計算を行っております。

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
給与手当	163,119	168,280
支払家賃	37,523	34,240
旅費交通費	49,708	42,971
減価償却費	4,864	3,600

(2) 情報システムサービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		41,699	18.6	38,381	16.7
II 外注費		182,693	81.6	194,139	84.6
III 間接費	※1	△578	△0.2	△2,970	△1.3
当期総製造費用		223,815	100.0	229,550	100.0
当期情報システムサービス売上 原価		223,815		229,550	

(原価計算の方法)

請負契約によるコンピュータ運用管理業務等について、プロジェクト別に個別原価計算を行っております。

(注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 前期受注損失引当金戻入額4,662千円、当期受注損失引当金繰入額3,829千円が含まれております。	※1 前期受注損失引当金戻入額3,829千円、当期受注損失引当金繰入額646千円が含まれております。

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	376,980	526,584
当期変動額		
新株の発行	149,604	—
当期変動額合計	149,604	—
当期末残高	526,584	526,584
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	382,298	531,902
当期変動額		
新株の発行	149,604	—
当期変動額合計	149,604	—
当期末残高	531,902	531,902
資本剰余金合計		
前期末残高	382,298	531,902
当期変動額		
新株の発行	149,604	—
当期変動額合計	149,604	—
当期末残高	531,902	531,902
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	10,500	10,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,500	10,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,477,894	2,875,283
当期変動額		
剰余金の配当	△89,629	△117,261
当期純利益	515,117	160,628
自己株式の処分	△28,098	—
当期変動額合計	397,389	43,366
当期末残高	2,875,283	2,918,650
利益剰余金合計		
前期末残高	2,488,394	2,885,783
当期変動額		
剰余金の配当	△89,629	△117,261
当期純利益	515,117	160,628
自己株式の処分	△28,098	—
当期変動額合計	397,389	43,366
当期末残高	2,885,783	2,929,150

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△132,769	△29,594
当期変動額		
自己株式の取得	△138	△135
自己株式の処分	103,313	—
当期変動額合計	103,174	△135
当期末残高	△29,594	△29,729
株主資本合計		
前期末残高	3,114,903	3,914,675
当期変動額		
新株の発行	299,208	—
剰余金の配当	△89,629	△117,261
当期純利益	515,117	160,628
自己株式の取得	△138	△135
自己株式の処分	75,215	—
当期変動額合計	799,771	43,231
当期末残高	3,914,675	3,957,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△29,439
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,439	27,604
当期変動額合計	△29,439	27,604
当期末残高	△29,439	△1,835
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	△29,439
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,439	27,604
当期変動額合計	△29,439	27,604
当期末残高	△29,439	△1,835
純資産合計		
前期末残高	3,114,903	3,885,236
当期変動額		
新株の発行	299,208	—
剰余金の配当	△89,629	△117,261
当期純利益	515,117	160,628
自己株式の取得	△138	△135
自己株式の処分	75,215	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,439	27,604
当期変動額合計	770,332	70,835
当期末残高	3,885,236	3,956,071

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、個別法による原価法から個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 工具器具及び備品 3～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>—————</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒れの実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権及び破産更正債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(6) 受注損失引当金</p> <p>受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末において損失が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。</p>	<p>(6) 受注損失引当金</p> <p>同左</p>
<p>6 収益及び費用の計上基準</p>	<p>—————</p>	<p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準</p> <p>当事業年度に着手した契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>受注制作ソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、完成基準を採用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は29,641千円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は6,464千円、それぞれ増加しております。</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">280,162千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">121,800千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,706千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41,300千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">17,318千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,194千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">44,700千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,480千円</td> </tr> <tr> <td>支払賃借料</td> <td style="text-align: right;">36,697千円</td> </tr> </table> <p>おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">24.9%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">75.1%</td> </tr> </table>	給与手当	280,162千円	役員報酬	121,800千円	賞与引当金繰入額	36,706千円	役員賞与引当金繰入額	41,300千円	退職給付費用	17,318千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,194千円	法定福利費	44,700千円	減価償却費	3,480千円	支払賃借料	36,697千円	販売費	24.9%	一般管理費	75.1%	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">277,756千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">142,878千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,024千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">16,554千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,719千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">45,458千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,482千円</td> </tr> <tr> <td>支払賃借料</td> <td style="text-align: right;">37,807千円</td> </tr> </table> <p>おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">25.5%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">74.5%</td> </tr> </table>	給与手当	277,756千円	役員報酬	142,878千円	賞与引当金繰入額	30,024千円	退職給付費用	16,554千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,719千円	法定福利費	45,458千円	減価償却費	2,482千円	支払賃借料	37,807千円	販売費	25.5%	一般管理費	74.5%
給与手当	280,162千円																																										
役員報酬	121,800千円																																										
賞与引当金繰入額	36,706千円																																										
役員賞与引当金繰入額	41,300千円																																										
退職給付費用	17,318千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	17,194千円																																										
法定福利費	44,700千円																																										
減価償却費	3,480千円																																										
支払賃借料	36,697千円																																										
販売費	24.9%																																										
一般管理費	75.1%																																										
給与手当	277,756千円																																										
役員報酬	142,878千円																																										
賞与引当金繰入額	30,024千円																																										
退職給付費用	16,554千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	17,719千円																																										
法定福利費	45,458千円																																										
減価償却費	2,482千円																																										
支払賃借料	37,807千円																																										
販売費	25.5%																																										
一般管理費	74.5%																																										
<p>※2 関係会社との取引に係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">8,000千円</td> </tr> </table>	受取配当金	8,000千円	<p>※2 関係会社との取引に係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">8,000千円</td> </tr> </table>	受取配当金	8,000千円																																						
受取配当金	8,000千円																																										
受取配当金	8,000千円																																										
<p>※3 ゴルフ会員権評価損には、預託金に係る貸倒引当金繰入額1,050千円が含まれております。</p>	<p>※3 ゴルフ会員権評価損ゴルフ会員権評価損には、預託金に係る貸倒引当金繰入額1,575千円が含まれております。</p>																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	157,669	265	122,700	35,234
合計	157,669	265	122,700	35,234

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加265株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少122,700株は第三者割当による自己株式の処分であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	35,234	360	—	35,594
合計	35,234	360	—	35,594

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加360株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 894,800千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																						
<p>1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">480,001千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">115,730千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">14,676千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,957千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,072千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">12,739千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">24,977千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20,205千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,924千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">707,285千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△13,809千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">693,476千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産合計は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">162,334千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">531,142千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	480,001千円	賞与引当金	115,730千円	未払法定福利費	14,676千円	減価償却費	5,957千円	未払事業税	15,072千円	ゴルフ会員権	12,739千円	役員退職慰労引当金	24,977千円	その他有価証券評価差額金	20,205千円	その他	17,924千円	繰延税金資産小計	707,285千円	評価性引当額	△13,809千円	繰延税金資産合計	693,476千円	流動資産－繰延税金資産	162,334千円	固定資産－繰延税金資産	531,142千円	<p>1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">511,088千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">107,290千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">14,344千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,996千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">13,502千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">32,189千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,259千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,446千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">686,117千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△13,504千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">672,613千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産合計は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">123,011千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">549,602千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	511,088千円	賞与引当金	107,290千円	未払法定福利費	14,344千円	減価償却費	3,996千円	ゴルフ会員権	13,502千円	役員退職慰労引当金	32,189千円	その他有価証券評価差額金	1,259千円	その他	2,446千円	繰延税金資産小計	686,117千円	評価性引当額	△13,504千円	繰延税金資産合計	672,613千円	流動資産－繰延税金資産	123,011千円	固定資産－繰延税金資産	549,602千円
退職給付引当金	480,001千円																																																						
賞与引当金	115,730千円																																																						
未払法定福利費	14,676千円																																																						
減価償却費	5,957千円																																																						
未払事業税	15,072千円																																																						
ゴルフ会員権	12,739千円																																																						
役員退職慰労引当金	24,977千円																																																						
その他有価証券評価差額金	20,205千円																																																						
その他	17,924千円																																																						
繰延税金資産小計	707,285千円																																																						
評価性引当額	△13,809千円																																																						
繰延税金資産合計	693,476千円																																																						
流動資産－繰延税金資産	162,334千円																																																						
固定資産－繰延税金資産	531,142千円																																																						
退職給付引当金	511,088千円																																																						
賞与引当金	107,290千円																																																						
未払法定福利費	14,344千円																																																						
減価償却費	3,996千円																																																						
ゴルフ会員権	13,502千円																																																						
役員退職慰労引当金	32,189千円																																																						
その他有価証券評価差額金	1,259千円																																																						
その他	2,446千円																																																						
繰延税金資産小計	686,117千円																																																						
評価性引当額	△13,504千円																																																						
繰延税金資産合計	672,613千円																																																						
流動資産－繰延税金資産	123,011千円																																																						
固定資産－繰延税金資産	549,602千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	役員賞与引当金	1.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																								
法定実効税率	40.7%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																						
役員賞与引当金	1.8%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%																																																						
その他	0.8%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%																																																						

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	563.26円	573.56円
1株当たり当期純利益金額	84.11円	23.29円
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	515,117	160,628
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	515,117	160,628
期中平均株式数(株)	6,123,985	6,897,507

（重要な後発事象）

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>1. 企業結合に関する重要な後発事象等</p> <p>(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した株式の数及び議決権比率</p> <p>① 被取得企業の名称 株式会社インステクノ</p> <p>② 被取得企業の事業内容 損害保険システムの設計・開発・コンサルティング</p> <p>③ 企業結合を行った主な理由 株式会社インステクノは損害保険会社向けのシステムソリューション専門会社として、中小損保向け保険料計算パッケージの販売など、保険業務知識を活かした独自のサービスを提供しております。 当社は金融・保険業務を中心にソフトウェア開発を手がけておりますが、当該結合により大手損害保険会社から中小損害保険会社まで、パッケージ製品を含めた幅広いシステムソリューションの提供が可能となるため。</p> <p>④ 企業結合日 平成21年4月1日</p> <p>⑤ 企業結合の法的形式 株式取得</p> <p>⑥ 結合後企業の名称 株式会社インステクノ</p> <p>⑦ 取得した株式の数 10,800株</p> <p>⑧ 取得した議決権比率 100.0%</p> <p>(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得の対価</td> <td style="text-align: right;">861,840千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得に直接要した費用</td> <td style="text-align: right;">12,960千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得原価</td> <td style="text-align: right;">874,800千円</td> </tr> </table> <p>(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>① のれんの金額 265,697千円</p> <p>② 発生原因 株式会社インステクノの今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。</p> <p>③ 償却の方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却</p> <p>(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">793,837千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">31,934千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">825,771千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">153,521千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">63,147千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負債合計</td> <td style="text-align: right;">216,669千円</td> </tr> </table>		取得の対価	861,840千円	取得に直接要した費用	12,960千円	取得原価	874,800千円	流動資産	793,837千円	固定資産	31,934千円	資産合計	825,771千円	流動負債	153,521千円	固定負債	63,147千円	負債合計	216,669千円
取得の対価	861,840千円																		
取得に直接要した費用	12,960千円																		
取得原価	874,800千円																		
流動資産	793,837千円																		
固定資産	31,934千円																		
資産合計	825,771千円																		
流動負債	153,521千円																		
固定負債	63,147千円																		
負債合計	216,669千円																		

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては開示内容が定まり次第、別途開示いたします。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	増減率 (%)
	金額	金額	
ソフトウェア開発	7,837,079	7,010,319	△10.5
情報システムサービス等	288,931	283,211	△2.0
合計	8,126,010	7,293,530	△10.2

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	増減率 (%)
		金額	金額	
受注高	ソフトウェア開発	7,131,369	6,704,135	△6.0
	情報システムサービス等	284,781	319,721	12.3
	合計	7,416,151	7,023,856	△5.3
受注残高	ソフトウェア開発	1,866,441	1,549,973	△17.0
	情報システムサービス等	192,400	228,910	19.0
	合計	2,058,841	1,778,883	△13.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	増減率 (%)
	金額	金額	
ソフトウェア開発	7,823,293	7,020,603	△10.3
情報システムサービス等	288,931	283,211	△2.0
合計	8,112,225	7,303,814	△10.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
株野村総合研究所	2,872,423	35.4	2,673,304	36.6